

株式会社中国銀行が実施する 株式会社白十字に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社中国銀行が実施する株式会社白十字に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2026年3月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社白十字に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社中国銀行

評価者：株式会社中国銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社中国銀行（「中国銀行」）が株式会社白十字（「白十字」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、中国銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。中国銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、中国銀行にそれを提示している。なお、中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

中国銀行は、本ファイナンスを通じ、白十字の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、白十字がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

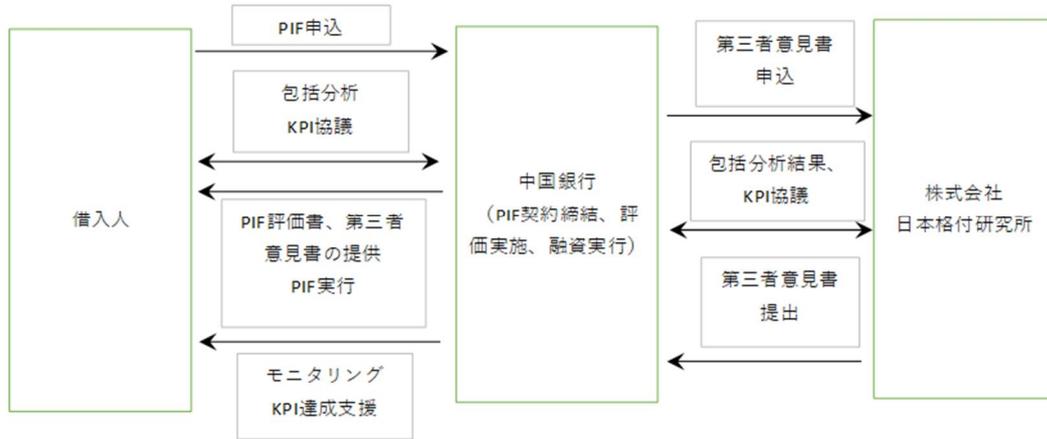
JCR は、中国銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：中国銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、中国銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、中国銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て中国銀行が作成した評価書を通して中国銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、中国銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である白十字から貸付人・評価者である中国銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介

担当アナリスト

葛 友樹

葛 友樹



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブ・インパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りや存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとの区別なく、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について一切表明保証するものではありません。また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について一切責任を負いません。JCR は、損害、付随的損害、派生的損害、あらゆる種類の、特別損害、間接損害、見込み不能の損害、あらゆる種類の、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、当該インパクト・ファイナンスにかかわる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であつて、事実の表明ではなく、本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることとなります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社白十字

2026年3月31日

株式会社中国銀行 コンサルティング営業部

株式会社中国銀行（以下、「中国銀行」という）は、株式会社白十字（以下、「白十字」という）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本ファイナンス」という）を実施するにあたって、白十字の活動が、社会・環境・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に基づき実施しています。

目 次

1. 本ファイナンスの概要
2. 評価対象の概要
 - 2-1. 基本情報
 - 2-2. 会社概要
 - 2-3. 社是/社訓・企業理念・経営方針
 - 2-4. 事業概要
 - 2-5. サステナビリティに関する取り組み
3. UNEP FI のインパクト分析及びインパクト特定の概要
4. 設定・測定する KPI と SDGs との関連性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング方針
7. 総合評価

HAKUJUJI
Since 1957

1. 本ファイナンスの概要

企業名	株式会社白十字
借入金額	400,000,000 円
資金使途	設備資金
モニタリング期間	15 年間

2. 評価対象の概要
2-1. 基本情報

会社名	株式会社白十字
本店の所在の場所	岡山県岡山市南区藤田 651-17
代表者の役職氏名	代表取締役 二木 正芳
創業	1957 年 2 月 1 日
資本金	2,700 万円 (グループ合計)
従業員数	304 人 (2025 年 6 月期)
売上高	5,410 百万円 (2025 年 6 月期/グループ合計)
事業内容	洋菓子製品の製造・販売業
沿革	
1957 年	岡山市表町に二木寅二氏が本店創設
1969 年	表町 2 丁目店開設
1970 年	天瀬工場新設
1971 年	野田屋町店開設
1972 年	倉敷店開設
1974 年	岡山一番街店開設
1976 年	バードランド店開設
1981 年	福山サントーク店開設、広島県に進出
1984 年	広島八丁堀店開設
1985 年	原尾島店開設
1987 年	妹尾ケーキファクトリー新設・妹尾店開設
1988 年	富田店・蔵王店開設 二木正久氏 代表取締役に就任
1990 年	藤田ケーキファクトリー新設・藤田店開設
1991 年	岡南店開設
1993 年	総社店・今店・北畝店開設
1994 年	玉島店・新涯店・益野店開設
1995 年	府中店・高屋店開設
1996 年	山陽町店・里庄店・白楽町店開設
1997 年	米子福原店・津山城北店・五日市店開設

1998年	姫路太子町店・姫路辻井店開設（工房付店舗）、兵庫県に進出
1999年	宮内店開設（工房付店舗）
2000年	児島マリンロード店開設（工房付店舗）
2004年	今店バウムクーヘン工房併設 伊福町店開設（工房付店舗）・垂水店開設（工房付店舗）
2005年	大久保店開設（工房付店舗）・伊川谷店開設（工房付店舗）
2006年	高陽店開設（工房付店舗）・新市店開設（工房付店舗） 勝原店開設（工房付店舗）
2007年	岡南店移転オープン・飾磨店開設（工房付店舗）・玉島店移転オープン
2009年	一宮店開設・邑久点開設
2010月	津山店開設・御幸店開設・井原店開設 白十字農園を開設し、苺の栽培を始める
2011年	可部店開設・笹沖店開設・高屋店開設・黒崎店開設 レインボーロード店開設・新田町店開設・高松一宮店開設
2012年	西阿知店開設・円山店開設
2013年	加古川店開設
2014年	福崎店開設・赤穂店開設・西条店開設
2015年	庭瀬店開設・砥堀店開設
2016年	別所店開設
2018年	稲美店開設
2019年	奥田店開設 藤田工場が JFS-B 規格の適合認証取得 妹尾工場が JFS-B 規格の適合認証取得
2020年	宮内店移転オープン
2021年	飾磨店移転オープン
2022年	三木店開設・宝殿店開設
2023年	代表取締役会長に二木正久氏が就任 代表取締役社長に二木正芳氏が就任
2025年	JR 岡山駅さんすて岡山にて「岡山謹製 乳酪菓子 コーゲンブッセ」発売開始 一番街店リニューアル。手焼きワッフル“Waffle1957”ブランドの併設 本館（旧今店）リニューアル バームクーヘン専門店輪菓子屋とらんじっと、HAKUYA COFFEE ブランドをオープン
2026年	山陽店移転オープン

2-2. 会社概要

白十字は、1957年に岡山県岡山市で創業した菓子製造販売業者である。

現在は岡山県を中心に、広島県・兵庫県にも店舗を開設し、68年間にわたり地域に愛されるお菓子作りを続けている。

白十字は、自社工場で製造した洋菓子を46店舗の直営店舗で販売している。オンライン販売では、定番商品に加え、季節商品も取り揃え、いつでも注文いただける体制を整えており、お菓子から広がる生活の潤いを追求する企業として、地元の方に愛されるそのエリアでの「地域1番店」を目指している。

また、「お菓子づくりから、文化づくりへ」を目指し、“お菓子メーカー”から“地域の幸せ工房”として、地域の人々がおいしさと愛情を感じる幸せな時間を増やしていくという想いを大切に、お菓子を作り続けてきた。岡山県では地元を代表するお菓子メーカーの1つであり、創業当初から看板商品であるワッフルとバターケーキを始めとして、世代を超えて愛される商品を複数販売している。

地元企業として地域社会への貢献にも注力している。岡山県産小麦を使用した新商品“輪菓子屋とらんじつと”の開発や、カフェブランド“HAKUYA COFFEE”を本館へ併設し、「子どもたちの成長を温かく見守る安らぎの場所」というコンセプトに、世代や地域を超えてつながる居場所の提供をしている。

また、自社製品の提供による貢献にとどまらず、未来をつなぐ子どもたちの笑顔のための事業として、ケーキ教室はじめとした地域貢献活動を重視し、「上品なお菓子を通して地域の和（なごみ）に貢献し、輪に参加させていただく」ために存在する企業と位置づけ取り組みを推進している。

<ビジネスモデル>



グループ会社である株式会社白十字ファクトリー（以下、「白十字ファクトリー」という）は、岡山県内に2つの製造工場で、白十字の製品を仕入れ・製造から包装まですべての工程を担当している。

（白十字より資料提供）

わたしたちの在り方

「愛ある人てま」

わたしたちのお菓子で、幸せを感じてほしい。
今日、生きていることがうれしいと思うこと。
大切な誰かがそばにいるということ。
どんな小さな喜びでもいい。
わたしたちは、あなたという存在を祝福するために
今日も、美味しいお菓子を作ります。
健康を考え、吟味したよりよい材料で。
人の手仕事ならでの、いちばん美味しい作り方で。
全てのプロセスに、心を込めた“ひとてま”を尽くしていきます。

わたしたちが目指すもの

お菓子づくりから、文化づくりへ

わたしたちは、“お菓子メーカー”ではなく“地域の幸せ工房”として、
地域の人々が、美味しさと愛情を感じる幸せな時間を増やしていきます。
その幸せな時間が、暮らしの中にいくつも増えていくことで、
人と人の絆、地域の文化やコミュニティの豊かさに貢献していきます。

わたしたちの約束

「地域愛」

世代を超えて愛される老舗として、親しみのある存在であり続けます。
地元の食材を活かし、地域のつながりを深める和みの場を提供します。

「ものづくり愛」

手仕事の力を信じ、安心・安全な原材料を吟味しながら、本当に美味しい
お菓子を、一番美味しい状態で届ける創意工夫に心を込めます。懐かしさと
新しさを融合し、心が躍るようなお菓子作り・体験づくりにこだわります。

「人間愛」

精製から販売・接客までの全てのプロセスでお客様に寄り添います。
白十字に関わる全ての人々のこだわりや幸せを尊重し、共に成長できる組
織文化を育んでいきます。

(白十字 HP を基に中国銀行が作成)

2-4. 事業概要

白十字はグループ会社と連携しつつ、自社農園での自家栽培から白十字ファクトリーで商品例のような製品の製造を行い、直営店舗で消費者へ販売している。

【商品例】



ワッフル

ハチミツの風味豊かなふんわりとした皮でカスタードクリームをはさんだ、自慢のワッフルをリニューアル。最高を目指したら、白十字史上最もふわふわのワッフルになりました。こだわりの抜いた美味しさとふわふわの食感をお楽しみください。



ワッフル1957(カスタード)

創業当時を越える美味しさを目指しました。岡山県産×海外産の良質な小麦をバランスよくブレンド。もっちり、ふんわり。歯切れよくて、口どけはすつと。銅釜で炊いた自慢の自家製カスタードと重なって、一体感がクセになります。お店でしか味わえない手焼きの美味しさを食べに来てください。



バターケーキ

フレッシュバター、クセのないレンゲハチミツ、新鮮な卵。良質な素材を使用しシュガーバター法でふんわりと焼き上げています。バターの香りとパイナップルの程よい酸味が決め手です。



輪菓子屋とらんじつと 輪

岡山県産小麦(ふくほのか)を石臼で丁寧に挽いた粉を使っています。香り高く、しっとりとした水分を抱くやさしい粉。その分だけ扱いが難しく、数年にわたり試作を重ねました。たどり着いたのは、まるで上質な卵料理を食べているような、しっとりとなめらかな口どけ。素材と人の「てま」が出会うところに、あたらしいおいしさが生まれました。



高原ブッセ

蒜山ジャージー牛乳を入れてしっとりとした焼き上げたスポンジに、刺みチーズと口溶けの良いクリームをサンド。ほんのり甘いスポンジとチーズの塩味がほどよくマッチした人気商品です。個包装の柄は商品をイメージした6種類。どれが入っているかは開けてからのお楽しみ! 贈る方ももらった方も楽しいギフトです。



蒜山からの贈りもの

希少な蒜山ジャージー牛乳入りのパイ生地、北海道十勝産小豆を丁寧に炊き上げた自家製餡と香ばしいクルミを入れて焼き上げました。くるみのかりっとした食感がアクセントです。



月祭

ビタミン、ミネラル、食物繊維などが豊富な玄米を入れてふんわりと焼き上げました。表面のしゃりとしたフォンダンと芳ばしい玄米の香りが織りなす風味豊かな味。



おかえりプリン

蒜山ジャージー牛乳を使用したココのあるカスタードプリン。スチームオーブンの蒸気でなめらかな食感に焼き上げました。冷蔵庫でひんやりと冷やしておけば、学校帰りのお子様のおやつにもぴったりです。



ひらり

バター、新鮮な卵黄の風味を生かした黄身あんには練乳を加えた、和菓子のように洋菓子でもある...そんな独特の乳業です。ころんとまるい愛らしい形と、まろやかな風味が心ませます。

(白十字 HP を基に中国銀行が作成)

【製造工程】

【製造工程】 藤田工場バターケーキライン



(白十字より資料提供)

【製造工程】 藤田工場ワッフルライン



(白十字より資料提供)

2-5. サステナビリティに関する取り組み

＜社会面の取り組み＞

【顧客への安心・安全な食の提供】

創業当初から、店舗併設の工房や天瀬工場でお菓子の製造を行ってきた。販売数の増加を要因に、妹尾工場、藤田工場（白十字ファクトリー所有）を開設した。お菓子の製造については、工場に集約しライン化することで、良質で均一な商品を安定してお届けができるようになっている。また、洋生菓子の機械化できない部分は職人による手作業を行い、品質を落とさないよう一つ一つ手作りで仕上げている。

また、安心・安全への取り組みとして、2019年に妹尾工場と藤田工場にて、一般社団法人食品安全マネジメントの食品製造業向け食品安全管理認証規格である「JFS-B」規格を取得した。食品衛生管理、ハザード分析、食品安全マネジメントシステムの整備を徹底し、低農薬な食材を厳選し、製造工程では極力余分な添加物は使わない等、作り手として最大限の配慮を実施している。

さらに、製造過程における従業員の安全確保を最優先とし、労災における重大事故の発生防止にも継続的に取り組んでいる。安全教育の徹底、設備の定期点検、作業手順の標準化を進めることで、安心して働ける職場環境づくりを推進している。

＜妹尾店兼工場＞



＜藤田店兼工場＞



＜JFS-B 適合証明書＞



(白十字より資料提供)

【従業員の働きやすさの向上】

従業員の子育てや地域における子育てを応援するための具体的な取り組みを企業が宣言し、県が登録する制度である、「おかやま子育て応援宣言企業」に 2012 年から登録している。

具体的な内容として、子育てに携わる従業員を積極的に支援できるよう現場の協力体制を作ることを目指し、男性の育児休暇や有給休暇の取得促進、所定外労働時間の削減の徹底、月 4 回のノー残業デーを導入し、仕事と生活の調和を図れるように支援している。これらの取り組みを通じて、育児・家庭との両立に対する会社全体の理解を醸成し、休暇取得に対する心理的ハードルの低減を図っている。

今後は、業務の属人化が休暇取得の妨げとならないよう、業務マニュアルを活用した引継ぎプロセスの内容の質向上を進める。業務手順の明確化や標準化を図ることで、担当替えや休暇取得時の業務継続性を担保し、誰もが安心して育休・有給休暇を取得できる体制の整備を推進していく方針であり、男性の育児休暇や有給休暇の取得率向上につながる組織文化の定着を目指す。



(岡山県 HP : 「おかやま子育て応援宣言企業を紹介します！！」より)

【世界の子どもにワクチンを届ける活動】



(白十字より資料提供)

SDGs の取り組みとして、販売スタッフの旧制服を衣類の再利用とポリオワクチンの寄与につながるサービスである「古着 de ワクチン」(※1) へ寄贈している。

近年では、シャツや帽子、エプロン等の 200 人分を入れた 8 袋を寄贈し、40 人分のポリオワクチンの寄付に貢献している。

※1「古着 de ワクチン」は、日本リユースシステム株式会社と認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会」を通じて開発途上国の子どもたちにワクチンを寄付するもの。

<経済面の取り組み>

【地域経済への貢献】

1990 年の本社工場の新設以降ほぼ毎年、新店舗の開設・リニューアルを積極的に進め、岡山県を中心に、広島県・兵庫県にも店舗を開設している。自社工場で製造した洋菓子を 46 店舗の直営店舗で販売しており、地域内の一貫製造体制の構築や地元の定番商品としてのギフトとして地域商圏の安定化・活性化に貢献している。

一部店舗では工房も設けており、製造風景を見て安心して購入いただけるよう工夫することや、喫茶スペースを併設し憩いの場を提供する等、地域のお客さまに愛される店舗づくりを目指している。

また、販売部門、製造部門、バックオフィス等、幅広い職種・年齢層、複数の地域で多様な雇用機会の提供を行っており、地域の雇用創出にも貢献している。近年では毎年 10 人程度の採用を実施しており、性別や年齢にかかわらず平等な雇用機会を提供している。また、入社後にも評価に応じたベースアップや女性管理職の登用も含めた役職任命によって平均年収の増加を実施しており、社員の生活を守り、地域の経済活動を促進している。

<岡山県：26 店舗>

<広島県：6 店舗>

<兵庫県：14 店舗>


(白十字 HP を基に中国銀行が一部抜粋して作成)

【顧客価値とブランド価値の創造】


(白十字 HP を基に中国銀行が作成)



(白十字 SNS を基に中国銀行が作成)

白十字は、長年地元で愛されている企業であるが、徐々に主要顧客層の高齢化が進んでいることを課題と捉えており、若年層を新ターゲット層と位置付けた。子育て世代の 20~40 歳代の女性並びにその家族の需要獲得を目指した販売戦略を実施している。

具体的には、ターゲットに効果的に訴求できる SNS や白十字 Web サイト等のデジタル技術を活用して、情報発信を積極的に推進している。その取り組みが評価され、白十字 Web サイトは「2025 年出会えて感動した Web サイト」(※²) にも紹介されている。

また、自社直営店舗の強みを生かして、「とらんじつ」(※³) をはじめとした自社商品のブランド価値の創造、定番商品のリブランディング、子育て世代に向けた新サービスの PR 強化にも積極的に取り組んでいる。さらに、今後は地元中学生の職場体験の受け入れ増加やバウムクーヘンの製造体験が可能な環境整備を進め、新ターゲット世代にお菓子と触れ合う機会を提供することで、自社商品の理解を深めてもらい、需要拡大につなげていく方針である。

※² 2025 年出会えて感動した Web サイト：田淵将吾さんが運営する「S5-Style (Web デザインギャラリー)」の中で 11 人の専門家が 1 年間で出会った Web サイトから 55 件を紹介する企画。

※³ とらんじつ：岡山県産小麦（ふくほのか）を石臼で丁寧に挽いた粉で焼き上げた、しっとり優しいくちどけのバウムクーヘン。本館に併設している工房で焼き上げる本館限定のブランド。

【持続可能性の向上】

HAKUYA COFFEE は、本館（旧今店）のリニューアルに際して、2025 年にオープンし、白十字・HAKUYA COFFEE・とらんじつの 3 ブランドを集約している。白十字が 68 年の歴史を受け継ぎながら生み出した、新しい食のブランドであり、事業基盤であるお菓子製造をもとに新事業であるカフェ事業に取り組み、客層の拡大や滞在型のサービスへの進出による、新たな収益源の確保による事業の持続可能性を向上している。

HAKUYA COFFEE の特徴は、こだわりの豆を使った香り高いコーヒーをはじめ、美作・番茶や、バターケーキを使ったモーニング等、白十字の商品や地元食材を生かしたメニューを楽しむことができることである。手作りの温もりを感じるお菓子や珈琲、焼き立てのバウムクーヘンを通じて、世代を超えて人と地域をつなぐ“幸せの工房”として新たな文化を発信し、「子どもたちの成長を温かく見守る安らぎの場所」を提供している。



(白十字 HP より)

【サプライチェーンの安定・地元食材の利用】

白十字は、2010 年から自社農園でのいちごやブルーベリー製造を開始し、ケーキに適したタイミングでの収穫を行うことやケーキに合う酸味になるよう研究を行っている。自社農園である強みを活かして、“より美味しい状態でのお届け”を推進し、顧客からの好評を得ている。2020 年には事業拡大し、総収穫量は事業開始当初の 2010 年との比較で約 2 倍まで増加させており、今後自社農園としての更なるブランディングに取り組む方針である。

また、果物含め原材料の仕入れについては、長年の取引深耕が図れている企業からの安定仕入れや日本各地のより良い素材を仕入れることにより、安定した年間供給体制の構築を図っている。

さらに、食品の味や安全性に関する関心が高まる中、国産を求める消費者ニーズに対応するため岡山県産小麦粉を使用した商品を展開している。2025年6月期には、使用率を18%まで増加させており、今後も地元企業や生産者とのつながりを大切にする「地産地消」を掲げ、地元食材の利用を一層推進していく方針である。具体的には、小麦使用率が高いクッキーを海外産から岡山県産への切り替えを進める等の取り組みを通じて、使用率を50%まで増加することを目標としている。

<苺農園>



<ブルーベリー農園>



(白十字より資料提供)

<環境面の取り組み>

【再生可能エネルギーの導入】

白十字は、岡山県内の22店舗に対して岡山電力株式会社の「ハレでん RE100fromOKAYAMA」プランを2021年10月から導入した。再生可能エネルギーを100%使用することで、店舗で使用する電力使用による二酸化炭素の排出量削減に貢献し環境に配慮した営業を実施している。

また、岡山県で作られたエネルギーを使用することにより、電力の地産地消を促進することで、地域内での効率的な利用や災害時のライフラインの安定的な確保によるリスクヘッジにも貢献している。

【環境に配慮したオペレーションの実施】

2022年8月より環境に配慮したオペレーションの見直しを行い、店頭では、プラスチックスプーンの無料配布を終了し有料の木製スプーンの販売を開始している。プラスチックの削減によるCO2の削減、環境保全に寄与する活動に取り組んでいる。

また、製造工程においても各種ごみの集計を行い、廃棄物削減に取り組んでいる。2024年12月で各種ごみの排出総量は54,227.3kg。2022年12月(排出総量66,379.6kg)から比較すると18%減少しており、製造から販売に至るまで、環境に配慮した取り組みを行っている。



(白十字より資料提供)

【フードロスの削減と循環型食品の利用】

白十字では、店舗で発生する製品の廃棄物が2.5%以下となることを目指し、ロスが発生しない製造工程の見直しや製造数の調整等を行っている。

また、削減を徹底しても発生してしまう廃棄物については、処分による環境負荷を低減するため、飼料加工事業者と連携し、家畜用飼料への再資源化に取り組んでいる。2025年は年間合計17.3tの廃棄品を飼料原料として提供しており、廃棄物処理に伴う焼却量・CO2排出量の削減に寄与するだけでなく、地域の畜産業に対する安定した飼料提供にもつながり、地域資源の循環と地域循環型経済の形成に貢献している。

3. UNEP FI のインパクト分析及びインパクト特定の概要

本ファイナンスでは、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「健康および安全性」「食料」「文化と伝統」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」が、またネガティブ・インパクトとして「健康および安全性」「食料」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「資源強度」「廃棄物」がそれぞれ抽出された。

なお、以下の理由により「食料」「賃金」のネガティブ・インパクトはインパクトとして特定せず、「文化と伝統」のポジティブインパクトと「水域」のネガティブインパクトはインパクトとして特定するが、KPI は設定しないこととする。

<インパクトを特定しない項目>

PI : ポジティブインパクト NI : ネガティブインパクト

インパクトトピック	PI or NI	発現理由	削除理由
食料	NI	不健康な食生活に関連している可能性がある	食品において、人体に影響を及ぼす製品の製造を行っていない
賃金	NI	潜在的に低収入かつ不規則な収入	当社平均年収は、同業種の平均賃金を上回っているためNIとして特定しない

<インパクトは特定するが、KPIを設定しない項目>

文化と伝統	PI	文化遺産（美食）の保存に貢献する可能性がある	職場体験機会の提供等を通じて文化継承に貢献しているが、KPIとしては設定しない
水域	NI	汚染の一因となる可能性がある	水の法定算出基準の順守等対応できており、汚染の一因となる可能性は低いため、KPIは設定しない

◆インパクト特定の概要

PI：ポジティブ・インパクト NI：ネガティブ・インパクト

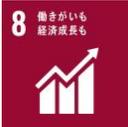
インパクト エリア	インパクト トピック	専門店における食品小売業		ベーカリー製品の製造業		合算	
		デフォルト		デフォルト		修正後	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI
人格と人の安全保障	紛争						
	現代奴隷						
	児童労働						
	データプライバシー						
	自然災害						
健康および安全性資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	健康および安全性		●	●	●	●	●
	水						
	食料	●		●	●	●	
	エネルギー						
	住居						
	健康と衛生						
	教育						
	移動手段						
	情報						
	コネクティビティ						
	文化と伝統	●		●		●	
ファイナンス							
生計	雇用	●		●		●	
	賃金	●		●	●	●	
	社会的保護		●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等						
	民族・人種平等						
	年齢差別						
	その他の社会的弱者						
強固な制度・平和・安定健全な経済	法の支配						
	市民的自由						
	セクターの多様性						
インフラ	零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
	インフラ						
経済収束	経済収束						
気候の安定性	気候の安定性				●		●
生物多様性と生態系	水域				●		●
	大気						
	土壌						
	生物種						
	生息地						
サーキュラリティ	資源強度				●		●
	廃棄物		●		●		●

	インパクトを特定しない
●	インパクトは特定するが、KPIは設定しない

4. 設定・測定する KPI と SDGs との関連性

本ファイナンスでは、上記の分析によるインパクト特定及び白十字のサステナビリティ活動に関する取り組みを踏まえ、11 項目のインパクトピックが特定され、以下の通り、特定された 9 項目に KPI が設定されている。

本ファイナンスにおけるインパクト項目と関連する取り組み内容（サマリー）

	特定されたインパクト領域	主な取り組み内容	関連する SDGs
(1)	健康および安全性 食料	JFS-B 規格の更新 売上の増加 労働災害事故 0 件の継続	  
(2)	雇用	新規採用の強化	 
(3)	賃金	平均年収の増加	 
(4)	社会的保護	有給休暇・男性従業員の 育児休暇の取得率向上	 
(5)	零細・中小企業の繁栄	岡山県産小麦の利用割合 増加	 
(6)	気候の安定性	CO2 排出量の削減	 
(7)	資源強度 廃棄物	食品廃棄率の減少	

(1) 健康および安全性、食料

インパクト領域	健康および安全性、食料	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取り組み	安全な食の提供、安定供給	
KPI (目標・指標)	① JFS-B 規格の継続更新 ② 白十字の売上高を毎年 3%以上増加させ、2030 年 6 月期までに 4,000 百万円とする	
関連する SDGs	2.4 2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、間伐、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食糧生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	 

インパクト領域	健康および安全性、食料	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取り組み	労働安全管理	
KPI (目標・指標)	③ 4 日以上 の休業を伴う労働災害事故について、毎年 0 件を維持する	
関連する SDGs	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する	 

(2) 雇用

インパクト領域	雇用	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取り組み	中長期的な人材基盤強化を目的とした新卒採用の継続実施	
KPI (目標・指標)	④ 毎年 10 人以上の採用を継続する	
関連する SDGs	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一価値労働同一賃金を達成する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、	

	宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	10 人や国の不平等をなくそう 
--	--	--

(3) 賃金

インパクト領域	賃金	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取り組み	賃金アップの取り組み	
KPI (目標・指標)	⑤ 従業員の平均賃金を前期比 4.5%向上させる	
関連する SDGs	<p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一価値労働同一賃金を達成する。</p> <p>10.1 2030 年までに、各国の所得下位 40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸新的に達成し、持続させる。</p>	8 働きがいも経済成長も  10 人や国の不平等をなくそう 

(4) 社会的保護

インパクト領域	社会的保護	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取り組み	働きやすい職場環境の整備	
KPI (目標・指標)	<p>⑥ 有給休暇取得率を 90%まで向上させる</p> <p>⑦ 男性従業員の育児休暇取得率を 65%まで向上させる</p>	
関連する SDGs	<p>5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識評価する。</p> <p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p>	5 ジェンダー平等を実現しよう  8 働きがいも経済成長も 

(5) 零細・中小企業の繁栄

インパクト領域	零細・中小企業の繁栄	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取り組み	岡山県産食材の積極活用	
KPI (目標・指標)	⑧ 岡山県産小麦の使用率を 50%まで向上させる	

関連する SDGs	<p>2.4 2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、間伐、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食糧生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。</p> <p>12.8 2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。</p>	 
-----------	---	---

（6）気候の安定性

インパクト領域	気候の安定性	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取り組み	環境負荷の軽減	
KPI（目標・指標）	⑨ 2026 年 6 月期に CO2 排出量を算定のうえ削減目標を策定し、以降は削減目標に沿って CO2 排出量を削減する	
関連する SDGs	<p>7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p>	 

（7）資源強度、廃棄物

インパクト領域	資源強度、廃棄物	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取り組み	フードロスの削減	
KPI（目標・指標）	⑩ 店頭における食品廃棄率は、毎年 2.5%以下を維持する。	
関連する SDGs	<p>12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。</p> <p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>	

5. サステナビリティ管理体制

白十字では、本ファイナンスを取り組むにあたり、代表取締役社長二木正芳氏が最高責任者兼管理責任者となり、白十字の事業活動とインパクトリーダーとの関連性について検討を行った。

本ファイナンス実行後から返済期限までの間においては、経理部部長山本慶一郎氏を中心に KPI の達成を図っていく。

最高責任者兼管理責任者	二木 正芳
管理担当者	山本 慶一郎

6. モニタリング方針

中国銀行は、白十字の事業活動から意図されたポジティブ・インパクトが継続して生じていることや重大なネガティブ・インパクトが引き続き適切に回避・低減されていることにつき少なくとも年 1 回以上モニタリングを行う。なお、各 KPI に係る目標については、本ポジティブ・インパクト評価に基づくファイナンスの契約期間後の目標年度までの施策や、契約期間中に目標年度が到来した場合の後続目標の設定状況等についても確認を行う。

モニタリングの結果、白十字のサステナビリティ活動に重大な影響を与える事象（白十字のサステナビリティ方針・推進体制の変更、マテリアリティの変更、異常気象の発生や規制の追加等外部環境の重大な変化等）が認められ、本ポジティブ・インパクト評価で特定されたインパクトに変更が生じた場合、あるいは当該インパクトに係る目標・KPI に変更が生じた場合、中国銀行は本ポジティブ・インパクト評価の内容について更新を行う。以上がモニタリング方針である。

7. 総合評価

本ファイナンスは、UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」等に準拠した融資であり、白十字は、上記評価の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。

以上